

第16回経済産業政策新機軸部会 議事録

日時：令和5年6月2日（金）16：00～18：00

場所：本省17階国際会議室

1. 出席者

委員出席者：対面：伊藤元重委員、翁委員

：オンライン：落合委員、栗原委員、齊藤委員、滝澤委員、長田委員、
平野委員

経済産業省出席者：西村経済産業大臣、飯田経済産業政策局長、里見経済産業大臣政務官、
吾郷スタートアップ創出推進政策統括調整官、奥家経済産業政策局
総務課長、梶産業構造課長

2. 議題

- ・経済産業政策新機軸部会 第2次中間整理 総論及び各論の骨子（案）について

3. 議事概要

（1）開会

○梶産業構造課長

それでは、これより第16回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、御多忙のところ御出席いただき、ありがとうございます。

本日の委員の御出欠ですが、伊藤邦雄委員、富山委員、橋本委員が御欠席となります。

また、落合委員、栗原委員、齊藤委員、滝澤委員、長田委員、平野委員がリモートで御出席です。滝澤委員は17時頃から参加予定となっております。

また、本日は、西村大臣と里見政務官に御出席いただいております。

本日は、議事のウェブでの中継は行いませんが、後日、皆様に御確認いただいた上で議事録を公開する予定です。

本日の議題は、新機軸部会第2次中間整理総論及び各論の骨子（案）についてとなります。

す。配付資料については、資料一覧のとおりでございます。

それでは、以降の議事進行は伊藤部会長によりしくお願いいたします。

○伊藤元重部会長

よろしくお願いします。それでは、経済産業政策新機軸部会の開会に当たりまして、まず、西村経済産業大臣より御挨拶をいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○西村経済産業大臣

委員の皆様方には、お忙しい中、お集まりいただき、またオンラインでも御参加をいただきまして、ありがとうございます。経済産業大臣の西村康稔です。

昨年来8回にわたりまして新機軸部会で審議をいただきまいました。これまでの御議論、そして今日の御議論を経て、新機軸部会として第2次の中間整理の取りまとめを行いたいと考えております。この新機軸部会の議論を始めて以降、足元で、今年の国内投資は100兆円を超える見込みでありまして、バブル期以降過去最高になる見込み。それから、賃上げについても数十年ぶりの高い水準であるということ。大きな潮目の変化が生じていると認識しております。

海外からも日本を見直す動きが出てきております。G7のサミット前日に世界の半導体トップメーカーのCEO7人の方と岸田総理、私も面談をさせていただきましたけれども、同志国として日本を重視していく。また、装置メーカーや個素材、日本の技術力に高い評価でありますし、先端の半導体を使っていく自動車やライフサイエンス、AI含めて、ユーザーがいるということも含めて、日本への投資を増やしていく。同志国としての日本を重視する、そういう考え方も表明されました。そうした中で、ぜひこの潮目の変化を今後の持続的な成長力につなげていきたいと考えております。

他方、足元では気候変動問題をはじめとした地球の限界が生態系の問題を含めて指摘をされておりますし、サプライチェーンも途切れることがあり、強靱化が求められております。そして何より、国内は人手不足も非常に顕著になってきているわけでありまして。直面する幾つかの課題がありますけれども、ぜひこれをイノベーションで乗り越えていければと考えております。

ウィンストン・チャーチルの言葉に、悲観主義者は全ての好機の中に困難を見つける。他方、楽観主義者は全ての困難の中に好機、チャンスを見いだすという言葉があります。まさに様々な課題がありますけれども、制約もありますけれども、これをぜひ、むしろ好機と捉え、イノベーションを起こしていく、それによって乗り越えていければと思います。

将来を見据えてしっかりと投資をしていけば、イノベーションを起こしていけば、必ず道は開ける、そんな思いで取り組んでいければと思っております。

こうした考えの下、この新機軸部会におきましては、社会課題をまさに成長のエンジンとして新たな需要を喚起する。それに向けて高付加価値の国内投資、イノベーションを起こしていこうということで、官民でぜひこれを加速していきたいと考えておりますし、ミッション志向も産業政策として、国も戦略的に投資を引き続き行っていきたいと考えております。

先般成立しましたGX推進法に基づきまして、脱炭素、産業力、競争力強化を実現するための20兆円規模の先行投資を行うということで、これによって民間の投資を引き出しながら、官民で150兆円規模の関連投資を実現していきたいと考えておりますし、資源制約、環境制約を新たな付加価値としてむしろ捉えるサーキュラーエコノミー。例えば、衣服の焼却はいまだ毎日大型トラック130台分、1,300トンが焼却されているという現実があります。今年度中に戦略を策定し、産業横断的なプラットフォームの構築に向けて取り組みたいと思います。

また、サプライチェーンの脆弱性については、経済安全保障、また自然災害、そして資源の偏在などの課題を克服する政策対応が不可欠であります。重要鉱物などのサプライチェーンも重要であります。国内での研究開発、制度的対応にとどまらず、有志国との連携といったグローバルな対応も含め、取組を進めたいと思っております。

また、人手不足については、既にこの間、高齢者、あるいは女性の活躍もあり、労働参加率はもう男女ともに世界最高水準に近づいております。いわゆるルイスの転換点に近づいているという評価もあるわけであります。そうした中で、最近話題のチャットGTPに代表される生成AI。生産性を大きく改善する可能性のある非連続な技術革新も起こっております。人手不足への対応もこれまでとは違った可能性も出てきたと考えております。

私自身、産総研のAI向けの計算基盤でありますABCIを視察しましたがけれども、ぜひ日本でも競争力ある大規模言語モデルを開発していくこと。あわせて、画像とかロボティクスなどの非言語モデル、スーパーモデルとかマルチモーダルモデルとされていますけれども、そうしたものも開発していく、こうした大きな可能性があるかと確信いたしました。こうした次世代の計算に関する基盤的な計算能力の構築に向けて、まずはそのために必要となる計算資源の整備、強化を速やかに進めていきたいと考えております。

以上のような、まさに地球の限界、あるいは人手不足、サプライチェーンの強靱化とい

った課題、制約を乗り越えていくべく、イノベーションを加速し、これを克服して、まさに国内投資とイノベーション、そして所得向上の好循環を実現していければと考えております。

経済産業政策の新機軸によって、まさに30年ぶりとも言える潮目の変化を起業家、民間、そして我々も含めて、マインドのリセット——長い間デフレのマインドが続いてきたわけですが、果敢に挑戦していくマインドのリセットをぜひ進めていきたい。挑戦をする企業や人材を応援し、社会基盤、OSの構造転換を図ることで持続的な成長を実現していきたい。本日はそのための施策を13の政策テーマ別に整理させていただいております。様々な政策対応を示しておりますけれども、本年見直し時期を迎えます産業競争力強化法も含めて、今後もさらなる対応を検討し、必要な政策を総動員していきたいと考えております。

本日も公務が重なって、冒頭の挨拶のみとなりますけれども、議事録はいつも読ませていただいております。ぜひ今日も忌憚ない御意見をお聞かせいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。西村大臣は御公務によりこちらで退席されます。

それでは、カメラ撮りはここまでとなりますので、プレスの皆様の撮影はここまでとしていただきたいと思います。

それでは、議事に入っていきたいと思います。本日の議事の進め方ですが、初めに事務局より配付資料の説明をしていただきます。そしてその後、自由討議に移りたいと思います。

それでは、事務局より資料3についてのプレゼンテーションをお願いします。

(2) 事務局説明

○飯田経済産業政策局長

ありがとうございます。それでは、資料3を御覧ください。新機軸でございますけれども、今回は2回目の取りまとめということで、これは単発ではなくて取り組んでいるわけですが、前回総論の御説明をさせていただきました。今回もちょっと触れさせていただきますけれども、まず、今の経済認識をしっかり整理する。西村大臣からもありましたけれども、潮目の変化。30年変わらなかったものが変わり始めている。ある意味、ラ

ストチャンスでありまして、これをどのように変えていくかということで、今までの政策は報告書をまとめて実行するという形なのですけれども、これは走りながらでございます、御説明申し上げますけれども、既にいろいろな施策を実行しております。既に実行している施策もありますが、今日見ていただきますけれども、さらに政策を追加していく。これも1年、2年の取組ではなくて、中長期的に取り組むということで、大きな社会課題は何で、その課題にどう応えていくか。100課題があるとして、例えば1年目には20やったとして、3年目、4年目はそれを40、50にしていく。そういう進捗管理をしながらこの新機軸を進めていく必要があると思っております、全体としてそういう形の整理にさせていただきます。

まず、総論でございます、これは前回も御説明したので、簡単に御説明申し上げます。2ページ目でございます。失われた30年。これは非常に大事ですけれども、日本国は人口が減る。そういう国では需要が伸びないということで成長しない、投資しない、賃金も上がらない。韓国はそういう中でも1人当たりGDPも伸びておりますし、必ずしもこうだからそうなるわけではないのですけれども、そうした問題もございますし、企業活動や政府の施策についても、必ずしもこれまで30年間にいい方向には向いていなかった。ただ、大きく2つの変化が起きている。マクロの環境変化、地政学リスクや、安くなった、コロナからの再開、世界的なインフレ、人手不足、こうしたものもございます。

3ページ目。さらに世界では、かつて私が入省した頃にはそれをやっていることが批判された産業政策が積極的に行われている。

2つ目でございますけれども、こうした中で、新機軸を検討した2年間でGX、2兆円のGI基金、これからですが、20兆円規模の投資支援。DXは半導体支援で2兆円超の支援を決めまして、TSMCやRapidusの支援も決めております。このような、ある意味、国も一歩前に出て、大規模、長期、計画的な支援を始めておりまして、足元で日本全体の投資を見ても、GX、DX、かつ国が支援しているものが純増という形で投資を後押ししていることになっておりまして、こうした環境変化と政策の大きな変化が相まって潮目の変化が起きている。

これも前回御説明しましたけれども、企業の今年度の設備投資計画は、日銀短観では1983年以来の最高値でございますし、1991年に100兆は1回しか超えていなかったものが今年は100兆の投資を超える状況です。2027年には115兆円を経団連は目指すと目標を掲げておりますし、賃金も上がらない、上がらないと言われておりましたけれども、春闘は30年

ぶりに3%を超えるような高水準になっておりまして、まさに潮目の変化が起きております。

こうした中で、4ページ目ですけれども、放っておいて潮目の変化が続くのか。私どもはそうではないと思っております、これを継続させるために、1つのきっかけは、大臣も申し上げておりましたけれども、人手不足でございます。人手不足は企業の経営者の方からすれば非常に厳しいことですが、むしろ給料が上げられる事業をやらない事業者の方は人が集められない。したがって全ての企業は付加価値を上げていく。事業構造を変えていく。ある意味、集約などを含めて新陳代謝をしていくということで、賃上げ原資の確保をやる経営に大きくかじを切っていただく必要がある。

さらに個人も、今まではある意味、会社にずっといて雇用を守ってもらっていた。これがまさに人手が足りないということであれば、ある意味、売手になるわけございまして、自らをリスクリングで高めて付加価値が高いところに移っていく。そういう形で雇用を守っていく。こういう方向に大きく変えるべきではないかということで整理しております。

これをやるために、5ページ目でございます。従来から新機軸でやっております、まずはミッション志向の産業政策で、これ、見ていただいていますけれども、国内、需要がないと言われていますが、将来にわたる世界的な社会課題は明確です。この課題がある意味解決しない、需要につながらないのは、リスクがあるので、なかなか民間だけでそれはできない。そこに他国の産業政策に引けを取らないミッション志向の産業政策を国がやることで企業の予見性を高めて、投資や競争力強化の取組を後押ししていく、そういうミッション志向の産業政策。それから、それを実際に担う主体、人であり、それから企業も大企業、スタートアップであり、そういう社会基盤を変えていく。先ほど申し上げた経営を変えていく。人の雇用意識や自己投資を変えていく。こういう2つのことをやることで、まさに潮目を、一番上に書いてありますけれども、持続的成長につなげていく期待の醸成を図っていくということが大事であると思っております。

6ページ目でございます。これは繰り返し申し上げますけれども、1年や2年でやめない。3年、5年、ずっと続けてやっていく。3年、5年やることで、今後10年、20年の好循環につなげていくということで、これは前回申し上げましたが、昨年の中間まとめでは6、6、2分野だったのですけれども、今回はミッション志向の産業政策8テーマとOS5テーマに再編成させていただいております。

ちょっと飛んで8ページ目でございます。これも前回見ていただきましたけれども、ミ

ッション志向の産業政策は、これは橋本委員からありましたが、ややもすると私ども、企業の方の投資を支援する、ある意味、応援してあげるといふ、むしろやや私どもが後押ししているようなイメージなのですが、そうではなくて、J A S MのT S M Cの半導体支援は、新機軸の中でE B P Mでいろいろな分析をした結果、第三者の分析によれば政府支出を上回る税収増を見込めるということになっています。これは企業の活動を応援しているのではなくて、国が国富を拡大するためにむしろ積極的に投資をしている戦略投資である、こういう整理をすべき。もちろんこれはワイズスペンディングでそうしたものに限るべきですけれども、そうした認識を持って政策をやっていくべきではないか。

さらに、ここに幾つかG X、D X、いろいろ書いてありますけれども、例えばG Xは、今足元は6兆円ぐらいと言われていますが、10年間では150兆円の投資が国内で必要だといふ見出しを出しておりまして、これは明確に投資需要が国内で生まれていくということでございます。D Xもここに半導体の例しか書いてございませぬけれども、半導体でも売上げで15兆円ですし、それ以外の様々な投資も拡大していくので、それから健康含めて、この分野は明確に社会課題であり、国内で需要が生まれていく可能性はあります。これをまずしっかり認識する。その需要をどうやって政策で顕在化していくかということをしつかりやらなくてはいけない。

社会基盤の組替えについても、先ほど申し上げたような、人、スタートアップ。価値創造経営は、ある意味大企業の経営を変えていただかないといけない。これも実はこの場でP B Rに着目いたしまして、P B R 1を下回っているということは、ある意味バラ売りしたほうが株価よりも高い。それぐらい投資家から期待されていない。これは非常によくないので、むしろP B Rを上げるような取組をしつかりやらしてもらおう。こういう主張をしたわけですがけれども、資本市場をガバナンスしている東証のほうもそういう指摘をされておりまして、まさに大企業の経営も変えていくというようなことをしていかななくてはいけないと思っております。

ちょっと飛んでいただいて、20ページに行っていたきたいと思います。ここから先は細かいので全部御説明は申し上げませぬけれども、ちょっと頭の整理ということで、それぞれのミッションごとに私どもはまずどういう社会課題があるかということをもっと整理させていただいております。例えばG Xの投資は、I E Aによれば足元2兆ドルが2030年に5兆ドル。各国がカーボンニュートラルを表明して、そうした取りまとめで、最初に取り組む社会課題ニーズというのは、言葉を選ばないと100こういう可能性があるといふ

ことをまず示させていただいた。

その次の21ページ目は、そうした中で先行的に対応すべき需要と、それに応える新たな供給の在り方と書いてありますが、これは100全部に政策的に私ども対応しているわけではございません。そういう中でとりあえず走りながら、これまでやってきたもの、それからまさに短期的に来年以降取り組むようなものをこの2番目に先行的に対応すべき需要と、それに応える新たな供給の在り方とに整理して、それを実現するための政策目標を当面見据える長期目標ということで整理しております。

その次の22ページ目に、これまでやってきたことと、まさに100あるうちの20なのか、30なのかはありますけれども、今回私どもが具体的な政策として実行しようとしていることをそれぞれの項目ごとに、炭素中立社会の実現であれば、GX重点分野の道行きを22分野示してありますが、それをしっかり示し直していくとか、10年間で20兆円の先行投資を具体化していくとか、全体的にこういう整理をしてございます。最初に見ていただいた取り組む社会課題ニーズは不変で、これに応じて、先行的に対応すべき需要と、それに応える新たな供給の在り方の個別政策については、毎年検討する中でブラッシュアップをして足していく、このような形で検討を進めていくということで、こういう整理をさせていただいております。

ちょっと戻っていただいて、主要政策だけ少し見ていただこうと思います。9ページ目に行っていただければと思いますけれども、これは全体の中を非常に大胆に大きくくりで整理したものでございます。大臣からも産業競争力強化法という話があったんですが、法改正も視野に入れていろいろな施策を打っていこうというものです。例えば国内投資であれば、戦略分野、GX、DXについて、世界水準の長期大規模支援ということです。アメリカのIRA、インフレ抑制法案は、実は初期の設備投資支援だけではなくて、生産比例、例えば水素を1キロ作ったら幾ら10年間支援するという、むしろCAPEXではなくてOPEX投資、フローの投資をやっていくということで、そうしたものについても私どもは検討していきたいということで、初期投資にとどまらない支援を考えていく。

それから、まさに最近投資が増えてきたものですから、工業用地が足りないとか工場用地が足りないという声が出てきております。そうした点についても、実は工業用地はもう増やさないということでやってきたわけですが、そうした取組もこれから追加していく。

それから、今、少子化対策。昨日会議がございまして議論もありましたけれども、少子

化なのか子育て支援なのかという議論もありまして、少子化対策を本当にやるのであれば、しっかり地域の雇用をつくっていかないと、今日も出生率1.2幾つと発表があったみたいですが、東京は1.04、前の年も1.08で、一番低いわけで、地域の中堅企業を応援するために中堅企業の集中支援ということに正面から取り組んでいきたい。

2番目のイノベーションについて言うと、高付加価値のための事業構造改革、新陳代謝で、PBR問題を含めて、M&Aや事業承継、スピンオフを進めていく。それから、世界水準のイノベーション投資環境整備。イノベーションボックス制度という制度がございまして、これは2000年代にEUに広がって、2010年にアジアで広がっているのですけれども、知的財産で得た収益については企業の法人税を安くする。知的財産による利益を稼ぐ環境をしっかりとつくっていく。例えば研究拠点を日本に置いていく、こういうことにもつながるわけですが、例えばイノベーションボックス制度についても新しく考えていく。それから、非常に大事なGX、半導体、AI、量子、宇宙、バイオものづくりも研究開発をしっかりと進めていく。スタートアップ政策についても5か年計画をつくりましたが、まだまだ課題山積でございまして、ちょっと後で見ていただきますが、いろいろな政策をやっていく。

それから、所得向上。30年ぶりの賃上げをどう続けていくかということで、価格転嫁や見直しのタイミングである賃上げ税制もしっかり進めていくということでございます。

個別に少し駆け足で見ていこうと思いますけれども、炭素中立型社会の実現は、法律を通した成長志向型カーボンプライシング構想や国際展開戦略、公正な移行、中堅・中小企業を含む社会全体のGX、進捗評価です。

1点だけ、GX経済移行債で今後10年間に20兆円規模のお金を手当とするわけですが、これはトランジションボンドという国際認証を受けてGX移行債を発行しようと思っております、これをやることでむしろ民間がトランジションボンドを発行することの後押しにつながる。金融界では期待感を持っていただいております、これは国が財源を確保するだけではなくて、民間のGXに関する資金調達を後押しすることにもつながるので、これは近々、関係者省庁での会議を立ち上げて、今年度中に発行するための取組を進めていくとか、そうした形の取組を進めてまいりたいと思っております。

2番目がデジタル。これは半導体関係の支援、蓄電池関係の支援がありますが、例えば生成AI。非常に注目されております。これを活用するためには、さっき大臣からもABC Iという柏にある産総研のスーパーコンピューターの話が出ておりましたが、こ

れをある意味活用していくためにも非常に計算基盤を強化しなくてはなりません。日本の場合、なかなか計算基盤の体制が十分ではないものですから、例えば計算基盤をしっかり整備していくとか、デジタルライフライン、デジタル人材基盤を整備するとか、Web3.0は、新たに去年立ち上げたものはデジタルにつけておりまして、ブロックチェーンの事業環境整備等を進めていく、税制改正等もやっていくということでございます。

経済安全保障は、経済安全保障推進法に基づいて特定重要物資を決めて、これについては研究開発を後押ししていくわけですがけれども、不断の見直しをしながらしっかり支援を行っていく。

新しい健康社会は、私はまだまだ一部だと思っておりますけれども、パーソナルヘルスレコードの活用。それから、今回はビジネスケアラーという、介護に取られて働けなくなる人がこれからかなり増えてくる。9兆円ぐらいロスがあるのではないかという議論もあるものですから、そういう介護関係の民間ビジネスを振興していこう。それから、先進的な医療機器の開発、海外展開をしていく。こういうことを取り組んでいきたいと思っております。

レジリエンスにつきましては、非常に投資期待があるわけですがけれども、なかなか進んでいないので、まずは自治体における先進的な防災ソリューションを導入するために、S B I R制度を使ってレジリエンス分野へのスタートアップ支援を行っていこう。

バイオものづくりについては、アメリカでも大統領令が出ています。これは全く生産プロセスを変える。環境制約や資源制約から逃れられる。これは経済対策で3,000億円もの予算を確保しているものですから、バイオものづくり革命推進基金を活用した様々な取組を進めていく。それから、まだまだこれは認知度が低いものですから、こういうバイオ由来の製品の付加価値を経済的価値に転嫁する仕組みや認証プロセスなどを整備する。それから、バイオものづくりで不足する人材や実証拠点を整備するような取組もこれから進めてまいりたいと思っております。

資源自律経済。今GXと資源自律と生物多様性が国際機関では非常に中心テーマになっておりますけれども、これは静脈産業、動脈産業が連携した形で実際の資源の再利用についての取組を制度的に進めていく。それから、研究開発を10年間で2兆円程度進めていく。

それから、産学官でサーキュラーエコノミーを進めるためのパートナーシップを立ち上げて国際連携。こうしたことを進めていきたいと思っております。

少子化は非常に大事なテーマでして、一番上にも書いてありますけれども、若者、女性

の収入増をしっかりと進めていく。地域の経済や企業をしっかりと後押ししていく。成長志向の中小企業を応援していく。

それから、実は大きいのは2番目でして、これは政策ではなかなか難しい面はありますがけれども、働き方改革をしっかりと進める。これは本当に企業の経営者の方の意識を変えて行動を変えていただかなくてはいけないと思っております、私どもは経産省の全ての予算で、そういう企業にはむしろ、そういう仕組みを入れるのに適正なところには加点をする仕組みを入れたり、なでしこ銘柄という銘柄の中でそうした企業を取り上げて、むしろ後押しをしたりしていく。そうしたことをやったり、マッチング支援とか家事支援サービスみたいなものだったりを振興していく。こうしたことも併せてやっていきたいと思っております。

人材については、新しい資本主義内で議論されておりますけれども、人手不足対策や、賃上げ税制で賃上げに向けた取組を進めるとか、リスキリング、労働移動を一体で進めるようなことをやるとか。さらに、一番下なのですけれども、半導体は九州で人材育成のための仕組みができておりますし、蓄電池は大阪で人材育成の仕組みができておりますが、例えばGXとか洋上風力とかそういう個別分野における人材育成の仕組みもこれから取組を進めてまいりたいと思っております。

スタートアップはいろいろな取組をやるのですけれども、一番上で、この前も申し上げた女性起業家支援ですとか、今ちょっと問題になっておりますが、ストックオプション制度の見直しですとか、インパクトスタートアップ支援、こうしたものを進めていく。1つは、中に資料を入れておりますけれども、ユニコーンをどうつくっていくかということにも挑戦しようと思っております。これは単にスタートアップの数を増やすだけでユニコーンではできませんので、ユニコーンをつくれるような可能性のある、最初からそういう意欲と能力のある人を少し選んで、ある意味えこひいきをして、ユニコーンに向けて頑張ってもらいたいというプロジェクトも立ち上げていきたいと思っております。

それから、OSの組替えの価値創造経営のところは、さっき申し上げた東証が、要するに上場ルールに外れている人には一定期間の後にそのルールに合致しなければ外れてもらうとか、PBRが低い人には特に改善計画をつくってもらう。こうしたことも出していますので、まさに企業経営をそのように変えてもらいたいということで、PBR向上につながるような価値創造経営を進めていただいて、それを進めていただいたことについて、それをちゃんと資本家に示せるような包括的なガイドラインをつくって後押しをしていく。

こんなことをやりたいと思っております。

それから、17ページ目のところに企業買収における行動指針とありますけれども、やはり事業の再構築は大事だと思っております。我々は2005年には買収防衛指針ということで、買収を防衛するためのルールを示す指針をつくってございましたけれども、買収の提案についても、企業価値向上につなげるようなものはしっかり真摯に受け止めて検討してもらう、こうしたことが大事ではないかということで、買収防衛指針に付加する形で企業買収における行動指針を新しく立ち上げました。今検討を進めておりまして、夏に出そうと思っております、こうしたものを出しながら、企業経営についての改革も進めていただきたいと思いますと思っております。

グローバルについては、輸出促進、それから海外投資、サービス貿易、対日投資促進。

E B P Mについては、先ほど半導体、G I 基金について具体的にE B P Mを動かして結果を出していくということをやっているわけですが、3,000億円の補正予算を取ってバイオものづくりについてもテーマを拡充して、非常に大規模、長期にお金を取るのであれば、その結果についてしっかり示していく。そういう示し方の考え方だけではなくて、具体的な取組も併せていく。このようなことも併せて取り組むということで、この後ろに非常にたくさんの項目が書かれておりますけれども、大体今申し上げたような整理で取りまとめさせていただいております。

私からは以上でございます。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。それでは、ただいまの御説明において示された論点に対しまして、委員の皆様から、まずは五十音順で御発言いただき、その後、自由討議とさせていただきますと思います。今日は少し欠席の方がいらっしゃるので人数が少ないと思いますので、ぜひ二度三度四度、御発言いただければと思います。

それでは、最初は五十音順ということで、まず、翁委員、お願いします。

(3) 自由討議

○翁委員（株式会社日本総合研究所 理事長）

全般に非常に広範囲の様々な課題を取りまとめていただき、今日本が直面している少子化の問題とか地域の問題、これらを一挙に解決するような、またインクルーシブな成長と

いうことも含めて、いろいろ行き届いた内容になっているのではないかと考えております。

私も今本当に潮目が変わってきているなと思っておりまして、まず、おっしゃっていましたがけれども、人手不足の問題、それから地政学リスクでかなり日本が着目されているということ。それと、結構日本バリューではないかということで、株、それで海外投資家からも改めて見直されて、株価なども上がってきているというようなこと。そして、そもそもGXというのはまさに経済社会のトランスフォーメーションを促すもので、莫大な投資が生まれる産業構造変化が起こりつつあるという状況になってきていて、少しマインドが変わってきているなと思いますし、現実の問題として国内投資も随分出てきているなという感じがいたしております。まさに今こそラストチャンスであり、しっかりと取り組んでいく必要があると考えております。

また、まさにミッション志向というのは1回目の新機軸からの流れでございますけれども、GX、DX、それから社会基盤、OSの組替え。これはまさに今変革していかなければいけないですし、ミッション志向で企業価値を上げていくということが求められるということに沿った形での整理になっていると感じております。

何点か追加的に申し上げたいのですけれども、まず、戦略投資への支援の件でございます。これはやはり米国がまずすごく早くて、進めておりますし、欧州もそういった取組になってきているという中で、日本としても戦略的にしっかり支援していくということが大事になってきているということだと私も考えております。これをぜひ効果的に行っていただくということが大事だと思っております。いずれの分野も大事であり、どのように戦略的に投資していくのか、ここをぜひ見極めていただきたいと思います。もちろんワイズスペンディングの観点も大事でございますし、民間が自立的に出てきにくいところで政府がしっかり出していかなければいけない分野を見極めて戦略的な支援をしていただきたいと思います。非常に難しいですが、ここがやはり重要なということを考えております。そして、ぜひ民間の力を。今、半導体などは、九州などを見ましても民間の投資がそれによって引き出されてきている面もあると思っておりまして、そういうことをうまく引き出していただきたいと思います。そして、それに着目することによって国内の十分な貯蓄や海外からの投資を引き出していくことができるのではないかと考えているからでございます。この点について飯田局長からも強調していただきたいと思いますけれども、進捗管理が非常に大事だと思っておりまして、もちろんいろいろなことが起こり得るわけですが、中長期的にしっかりと粘り強くやっていくということと、状況に応

じてアジャイルにしっかりと見直しを行っていく。そして、EBPMをしっかりと行っていただいて、民間投資がどれくらい引き出されて、経済全体にどのように寄与するのかということをしつかりと説明していただくということが大きな規模の投資になればなるほど必要かなと思っておりますので、ぜひそういったフォローアップをお願いしたいと思っているというのが1点目でございます。

それから、ちょっとそれに、その系ですけれども、特に半導体とか、ちょっと先ほどもお話がございましたが、こういったところでやはり人材の育成というのが鍵になってきていて、もう随分いろいろな取組をされていると思うのです。やはり短期的に結果を出そうと思うと、海外からもしっかり人材を連れてこないといけないのではないかなと思っております。そして、こういったところも含めて、個別分野の人材育成についてお考えだということでありましたけれども、海外の方をどのように招き入れてやっていくかということも含めて、しっかりとやらないと、金と物と人と全部ひっくるめて競争力になっていくのかなと思っております。

2つ目は、やはり生成AIの動きなどを見ますと、動きが非常にスピードが速いということでございます。特にDXの分野とか、こういった動きを見ていますと、どんどん、去年の秋からでございますので、こういった新しい動きにすぐというか、半歩前にそういった動き。ブロックチェーンとかそういうのも海外は結構早かったですよね。そういうことも含めて、新しい動きに対して本当にスピーディーに対応していただくということが大事です。また、それに応じて日本でも開発が進んだり、活用が——もちろん生成AIはいろいろ気をつけるべき点、G7などでも出てきておりますけれども、活用や開発がリスクをしつかりと認識した上で進むような、スピーディーな動きを期待したいというのが2点目でございます。

3点目は、社会基盤、OSの組替えということですが、やはり私自身は新陳代謝が非常に重要になってきていると思っております。スタートアップは5か年計画、新しい資本主義実現会議のほうでも議論しておりますが、まだまだ様々な課題もございますので、粘り強く、しっかりと、スタートアップは大事なのだというメッセージを出しながら進めていくことが大事だと思います。一方で、これも議論を進めつつありますけれども、廃業とかがしにくいとか、早期の事業再生とか、そういったことがスムーズにいくように。それから、同時に円滑な労働移動がそれに伴って動くように、こういったことで経済のダイナミズムがどんどん進んでいく、変革が否応なしに促されていくというセンチメントをぜ

ひ創出していただきたいと思います。今回のことでも、人材不足ということもありますけれども、地方で女性が活躍できないような企業はもうほとんど退場みたいな感じで、しっかりと……（通信切れ）……そういった全ての企業がイノベーションや変革に取り組むようなセンチメントをつくっていただきたいと思います。と思っています。

実は、私も前回の新機軸にも入っていて、また、もともとすごく問題意識を持っていて、東証のフォローアップ会議にも入っておりますので、PBRについてはすごく意見を申し上げました。やはり単に自社株買いとかそういうのではなく、まさに今私たちが議論してきたような人的投資とか無形資産投資とか、そういう形で企業価値を上げ、そしてバランスシートを見直し、ポートフォリオを見直すということが持続的なPBRの向上につながると思っていますし、そういったことを成長戦略の中にもちゃんと織り込んで、しっかり資本市場のほうからも、こちらからも発信していくことが大事だと思っています。

これに関して、グロース市場についてもこれから検討が始まります。これはこちらでも書いてございますけれども、私は、やはりスタートアップは、経済安全保障に気をつけつつも、海外の資金が入ってきて、海外と一緒にエコシステムをつくっていかないとスケールアップはできないと思っています。ですので、グロース市場は割とまだドメスティックな国内の個人投資家中心の市場になってきておりますけれども、ぜひグローバルにしっかりと開かれた市場にしていくというようなことでこの改革も進めていければと思っています。

私からは以上でございます。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。

それでは、落合委員、お願いします。

○落合委員（メディアアーティスト）

落合です。聞こえますか。こんばんは。

○伊藤元重部会長

はい、聞こえます。大丈夫です。

○落合委員（メディアアーティスト）

私からは、この中でも一応AIについて触れられてはいるのですが、その辺りについてちょっと考えておこうかなと思うところがありまして、読ませていただきましたが、全体的には非常によくまとまった資料になっていると思います。その中で、私は、主にス

タートアップとしてはハードウェアとソフトウェアのどちらも扱うような事業をやっている、例えば、より自治体とかに近い事業をやったりすることが多いのですけれども、今大きく変わってきているなと思うのは、ハードウェアの開発とソフトウェアの開発における位相がずれ始めているというところだと思います。

この位相のずれというのはどういうことかということ、例えば今ソフトウェア開発において、新しいソフトウェアを開発しようと思ったときに、ソフトウェアの開発速度が遅い場合は待っていることが一番効率的だったりもするわけです。待っていることが効率的というのはどういうことかということ、ソフトウェア開発において新しいオープンソースのソフトウェアが出てくるのを待っていると誰かが開発したり、徐々に前に進んだりしていくことがある。今までだとソフトウェアのオープンソースのものの開発を他力本願で待っているみたいなことはそもそも戦略としてはあり得なかったのですけれども、例えばちょっと変わっていることが起こっている。それは、随分APIが充実していく方向にあらゆる、今の生成AIだったりソフトウェアが変わってきて、そのおかげで、例えば一歩先に必要なソフトウェア技術、それに、オープンソースを使ってもいいような状況の場合は、一番最適な手は、もちろん自分で高速につくることですけれども、高速につくることができない、例えばリソースの問題だとか、開発能力の問題の場合は、ソフトウェアの開発をしばらく待っていると、出てきたものを探して使うというのが多分一番効率的になっている。これは今までソフトウェア開発の現場では全く見られなかったような状態に近づいています。それと同様のことがハードウェアで起こっているかということ、ハードウェアのほうでは起こっていない。つまり、ビルド・オア・バイの世界観が、ビルド・バイ・オア・ウェイトになりつつある。

その場合、例えばソフトウェアがデジタルの中のAIの問題だけにとどまっているかということ、そんなことは全くなく、例えばこの中で入札を行って整備していくようなものがあつたときに、ハードの入札だったりハードの先行投資が必要なものというのは、調達のスキームだったりスケジュールを守らないといけませんし、そうやっていかないといけませんのですけれども、例えばソフトウェアコンテンツの場合は多分、一番後発に置いていたほうが、今の状況での開発では非常に有利な状態になっている。これは実に興味深い事例だと思います。

私は今、万博のプロデューサーとかもさせていただいているのですけれども、例えば建築のスケジュールでは、建築を多分一番最初に取りってきて、資材を含めてやっていかない

といけないですが、中のコンテンツソフトウェアの場合は、例えば今年、2023年にコンテンツを作り始めたら、ソフトウェア的な技術革新の仕様というのはあまりリソースとして使えないのですが、もし再来年に、25年ぎりぎりにソフトウェア開発を進めるのだったら、どこまでオープンソースが使えるだろうかということを考えると、この間待っている時間というのは1年ぐらいの差があると、多分開発コストという面では、同様のものを開発するにしても1.5年分お得になってしまうというところがあります。それが著作権的にはどうなのかと言われると、日本の著作権法を考えると、恐らくそういった生成AIに対して今非常に日本は寛大なデジタル施策を進める方向に進んでいるので、我々としてはそこは非常に有利に使えることというのは大きいと思うのです。その場合、オープンソースを許容するようなプロジェクト、例えば国でやっているような万博のプロジェクトだったり研究のプロジェクト、納品物といっても、我々が求めるのは体験価値だったり、例えば研究でしたら、研究論文だとか研究成果をオープンにすることだったりするわけなので、そこにオープンソースを使うことが問題ないとすれば、1.5年分待っているほうがコストは3分の1で、1.5年後には物が作れる。締切りが決まっている場合は、なるべく待っているほうが戦略的には正しいという状態になっている。それは結構珍しい技術環境だと思います。今までの歴史で我々がそんな状況に置かれたことは多分ほとんどないと思うので、そういったことを考えると、今ここに置かれているデジタルだったりAIだったり、主にソフトウェアが活用できるパイプラインの入札だったり、それに対する投資の仕様は、そういった技術生態系を考えた上でもう一回再考しないといけないのかなと私は思っています。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、栗原委員、お願いします。

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

ありがとうございます。全体としては大変論点も整理されていて、かつ新しい新機軸の方向性が出たものと思っております。その中で、先ほど飯田局長のほうもおっしゃいましたけれども、まさに今回の新機軸は、新しい国富、新しい国の形に対して、それに資する国の成長投資の拡大という点が記述されています。まさに成長投資に対する国のコミットメントが今回の新機軸で出すことではないかと思えますと、これによって成長性が加速されるということの期待値が伝わるようなものになっていることを期待しています。したが

って、成長投資がどう進んでいるか、かつそれに対して効果がどう出ていくのかということの進捗管理も大変重要になる施策だと思います。

あとは、8分野と5つのアーキテクチャを含めて、13の政策の柱についても今回見直され、その中身も充実しています。これ自体も先ほどの新しい成長投資を感じさせるものになっています。が、この13の政策の柱と、今回、9ページに書かれた国内投資、イノベーション、所得向上というこの3つの柱といいますか、着眼点との関係性をどのように考えたらいいのかということがちょっと気になります。今回の13の施策に通底するフォーカスポイントとも言えなくもないのですが、この9ページでの議論と13の施策の柱というところとの関係性がより分かると良いと思います。

その次が、これらの施策について数値目標です。例えば市場規模を何兆円にするとか、スタートアップの投資が今後5年間で10倍になるなどの、それぞれの数値目標はいいのですけれども、結局それらをやったときに、では、一体国全体の姿はどうなっているのかというところの将来像が示せないものでしょうか。例えばGDPや、1人当たりの生産性がどうなっているのか。少子化、人口がどうなっているかというところにまで反映できるのかどうか分かりませんが、今回の施策と厳密にはリンクできない部分も多々ありますが、これらをやっていったときの将来の経済・社会の姿はどうなるのかというところの目指すべきビジョンがあると良いと思いました。

とりあえず以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。また後ほどよろしくお願いします。

それでは、続きまして齊藤委員、お願いします。

○齊藤委員（情報処理推進機構 理事長）

ありがとうございます。IPAの齊藤です。

今日は自宅から出ていますけれども、今回の新機軸はミッション志向の産業政策というよくまとまった内容で、個別の政策には特に異存ありませんし、我が国の成長に向けて、民間では難しい部分に政府が投資していくという観点は大きく賛同します。ただ、デジタル活用した産業政策、産業DXという観点ではもう少し経産省には頑張ってもらいたいので少しコメントしたいと思います。

例えば、現在のデジタル社会実現に向けての施策では、デジタルの産業基盤とか、デジタルライフラインの整備といったテーマが挙げられておりますけれども、本来経産省が進

めるデジタル政策の観点としては、それぞれのミッションを実現するときに向けて、例えばEBPMの話にもつながるような、まず現在の状況が把握できるようなデータを収集できるような基盤をつくるとか——これは投資回収も含めた把握です——政策を展開する上で、産業界の競争力向上に向けた産業構造を抜本的に変革していくような、DXと併せた実現というのも少しコメントしたほうがいいのではないかと思います。

そう考えると、ミッション志向の産業政策の遂行には、1つはデジタルを縦ではなくて横串のツールとして、いわゆる産業アーキテクチャを変革していくようなことにも普及すべきとも考えます。また、個別の政策にも現状の生成系AIなどのデジタル技術を活用して、グローバルでの成長モデルを描くようなビジネスモデルとかプロセスといったところでの、従来のやり方やシステムを変革するという観点を加味していくことも必要ではないかと思っています。

先日、私、DX銘柄の発表会でも話をしたのですが、2023年度最新のIMDが公表した世界競争力ランキングの結果で、1989年から92年まで1位だった日本が現在34位という状況になっています。その中で、日本の競争力低下の原因にビジネス効率性の低下が1つ挙げられておりまして、そのビジネス効率性の低下にはDXの遅れが大きいとも記載されておりました。特に世界的にDXが推進されている今現状の中で、日本はいまだに旧態依然としたビジネスシステムが多く残されていることが原因というコメントも中に記載してありました。

こういうことを考えると、我が国の産業政策にはやはりビジネスの効率性を上げながら、次世代の産業アーキテクチャへの転換を図るようなこと、生成系AIでもあるような、仕事とか業務の在り方が変わりつつある時代に、世界に先駆けてデジタルで効率よく、かつイノベーションが育つような競争力がある産業基盤を持ったデジタル社会、デジタル駆動型社会の実現ということも求められていると思います。こういう話は従来の個別の企業、垂直統合型のモデルでずっとやってきた企業ではなかなか難しいので、逆に官のリードが必要になるのではないかと考えておりまして、我々、デジタルアーキテクチャ・デザインセンターではTo-Be像、ビジョンを描きながら、To-Beの時代に向けて何をしたらいいのかというものを考えながら議論を進めております。

ただ、そうした実現には今回のミッション志向の産業政策で、いろいろな各原課の方々の施策がやはりデジタルトランスフォーメーションという観点も横串を通した上で記載されていくのが望ましくて、一部、ウラノスエコシステムイニシアチブというので、原課を

またがって基盤整備を連携するような動きというのは進んでいるとは聞きますけれども、もう少し現状のまとめ方を、個別の政策を束ねるというだけではなくて、経産省全体の政策を展開する上で、横串となるデジタル活用基盤とか、デジタル産業基盤の整備といったことを経産省が一体となって推進するというようなことも記載していただけると、民間としては非常に元気が出るのではないかと思います。

ちょっと生意気なことを言って申し訳ありませんけれども、以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、滝澤委員、お願いします。

○滝澤委員（学習院大学 教授）

ありがとうございます。第2次中間整理骨子（案）のお取りまとめをどうもありがとうございました。ミッション志向の産業政策及びOSの組替えにつきまして、非常に網羅的に内容がカバーされていると思います。私からは2点、新機軸部会でこれまで申し上げてきたことと重複する部分もございますが、お伝えいたします。

1点目は、資料3の「新機軸」のキーマッセージ①から④で、つまり最初の4ページの各ページに新陳代謝という言葉が使われています。これは私自身、画期的であると思っております。特に政策の新陳代謝というのは重要で、例えば〇〇補助金という形で毎年行われているような政策が本当に効果があったのかどうかなどは、OSの5のEBPM・データ駆動型行政で今後さらに踏み込んで検証を進めていく必要があると思います。

2点目は、地域の成長に関してなのですが、昨日たまたま関東経済産業局から御連絡をいただきまして、5月31日に、令和4年度ポストコロナ時代における地域サービス系企業の競争力強化・労働生産性向上に向けた調査事業報告書というのが発表されましたので、よろしければ御覧くださいということで、早速読んでみたのですが、とてもよくまとまっていて、事例もありまして、面白いなと思っています。そこでは、地域のサービス産業は人口減少、少子高齢化等の構造的な課題に直面しているとともに、業種によっては生産と消費が同時に行われるなどの特徴から、労働生産性が低いといった課題を抱えているということで、人口減少、人手不足が深刻化していることから、企業間連携、経営資源集約化を通じて労働生産性向上に取り組んでいる地域のサービス系企業の先進的な事例というのを調査分析されておりました。

私自身、特に中小企業については連携というのが重要と考えております。本骨子案でも

企業間連携につきましては、ミッション1の炭素中立型社会の実現のところで、設備の共同廃棄、原材料等の共同調達といったことが実際明記されておりますけれども、例えば少子化対策としての地域の包括的成長といった観点からも、企業間連携というのは重要であると思います。地方において、こうした企業間連携に取り組む事業者等に関して、例えば政府としても取組を後押しする対応というのも地域の成長という観点から重要になるのではないかと考えました。

私からは以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

それでは、長田委員、お願いします。

○長田委員（株式会社ヤンマーホールディングス 取締役 CSO）

音声聞こえますでしょうか。

○伊藤元重部会長

大丈夫です。

○長田委員（株式会社ヤンマーホールディングス 取締役 CSO）

ありがとうございます。今回の案の取りまとめ、非常に網羅的で、まず全ての事象を捉えたプランを作成いただいたと思っております。この内容については非常に素晴らしいと思いますし、今後ぜひ実行していくべきだと思いますので、取りまとめされた皆様、本当にありがとうございました。

今回、ミッション志向で戦略投資をしていく、あるいは、意見として述べさせていただいたKPI等に向けてのモニタリング、進捗管理等もしっかりやっていくということを盛り込んでいただいて、ありがたいと思っております。GX、DX、バイオ等、そういった領域で国として戦略投資を行っていった、そこで競争力を具備しようということは、大変よいプランではありますが、裏を返してみれば、ようやく諸外国との競争のスタートラインに立ったということではないところはあるのかなと。結局、今後どうやってこの戦略をインプリしていくか、実行していくかということは非常に重要だと私としては思っております。そのため、幾つかぜひ強調させていただきたいことは、GX、DXといった大きな概念ではありますが、それをばらっと何にでもやるということではなく、やはりどの領域で、どのように、何をやって勝っていくのかという仮説づくりというのを、全てではなくとも、重要なテーマについてはぜひ今後の検討を深めるということをお願いしたいと思

っております。

また、こういうことをやって勝っていこうということがある程度明確になった。やはりどのようにして戦略を実行していくか、ドゥの部分がとても重要だと思います。これは卑近な例で恐縮なのですが、2つほどお伝えしたいことがありまして、述べさせていただきます。まず、当社の投資しております電動系のスタートアップがオランダにあるのですが、この会社からも聞いておりますのが、例えば米国でEV関連の各国のスタートアップを2社ずつ呼んで、その担当者に4週間かけてどうやって米国の補助金制度を活用すればよいのかということの研修等を行っているという話を聞きました。これは、一度補助金を設定しても、なかなかそれが使いづらいみたいなことはどの国でもよく起こるわけなのですが、やはり国のレベルでスタートアップを呼んで教え込むということまで例えばやっているという国が横にある。そういう意味では、補助金の設定だけではなく、それが活用されるということにも踏み込んでいく。やはりこういったことは非常に重要なのではないかと思います。

また、これは違う観点になるのですが、GXといいましたとき、当社はエンジン企業ですので、当然アンモニアですとか、メタノールですとか、そういった新しいグリーン燃料を用いたエンジンの開発等々というものも検討を深めております。その中で出てきた話としまして、これは本当に小さな問題でしかないのですが、例えば実際メタノールエンジンの開発をしましょうと。そうしますと、まず消防法——特に消防法といいますよりは、これは総務省の省則というものだということなのですが——の規制によって、実際工場を新しく別途設置するというレベル感の投資が必要になってしまうですとか、例えば同じサイトに保存できるメタノールの量がかなり厳しく規制されているということによって、結局いろいろ難しいみたいなこともあったりするわけです。これはマレーシアや中国みたいな国ではそういった規制は一切ない。欧州は日本よりちょっと緩いぐらい。韓国は日本と同じぐらい。そのような話も聞いているのですが、これら一つ一つのテーマにおいて個別の企業、あるいは個人、団体というものが活動しようとする、いろいろなところでつまづきがある。これはどんな新規事業でも同じことかと思っております。

ですので、そういう意味では、ぜひ御検討いただきたいと思いますが、やはり経産省のほうでイニシアチブを取っておられるプランではあるわけなのですが、これの実行に当たっては、やはりいろいろな管轄のテーマが出てくると思いますので、省庁横断なのか、いろいろな関係部局、省庁が横断しての課題解決型の伴走といいますか、つまり一つ一つ

のテーマを実現していくためのモニタリングと課題が発生したときの解決というものを同時に回していきませんと、やはりスピードが落ちる、できないことが増える、結局何か小粒の取組ばかりになってしまう。こういうことが起こるのではないかと思いますし、場合によっては設定した補助金も違うように変えたほうがいいですとか、そういうことを次々手を打っていく必要があるのではないかと思います。ですので、そういう意味では、課題解決型の伴走をしていくための省庁横断でのタスクフォースのようなものがなければ、逆にGXやDXといった、これは国としての競争力を左右していく壮大なテーマみたいなものを諸外国にある程度勝てる形で進めていくということはやはり難しいのではないかと思いますので、難しいとは思いますが、ぜひ御検討いただければありがたいなと思っております。

また、最後の点になりますが、そういった何かを実現して、しっかりやり切っていこうということをモニタリングしながら進めていかれるに当たって、当然大きなたくさんのプランが非常によいわけなのですが、やはり象徴的に、これをしっかりやり切ろうというような、言わば芯に引っかかる、分かりやすい、誰もがそうだよねと思うようなテーマ設定というものが非常に重要ではないかと思います。これは何をどうするべきだということは現状、私としては個人の意見はないわけなのですが、やはり何か全員が一瞬で賛同できるようなテーマ設定というものが幾つかできてくると、さらに実現がドライブされてくるのではないかと思いますので、今後の御検討に当たってお考えいただければありがたいなと思っております。

以上です。ありがとうございました。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。

それでは、平野委員、お願いします。

○平野委員（シナモン AI 代表取締役 CO-CEO）

ありがとうございます。まず、マクロ的な環境変化が起きている中、政府としても大きな投資をされているというところで、すごく節目、潮目になってきているなというのを感じております。そういった中で、やはり大きな投資をするからには、いかに達成していけるのかということが非常に重要だと思っていて、私からも2点申し上げたいと思っています。

1つは、先ほどKPIの進捗管理をされていくといったこともあったので、それはすば

らしいなと思っているのですけれども、その際の目標設定です。目標設定は非常に重要だと思っています。やはり菅元総理が2050年にカーボンニュートラルをとおっしゃったことでもろもろ動いていったということもあると思いますし、先ほど橋本委員からもあったように、みんなが前に進んでいけるような目標設定をしていくということが重要だと思っています。そういった中で、幾つかミッションとO Sのほうでそれぞれの長期的目標といったところをつくっていただくと思っています。そういったことがまずすばらしいなと思っているのですけれども、その中でも、いい目標だなと感じるところと、ちょっとまだふわふわした目標だなと感じるところがありました。

例えばよい目標で言うと、G Xのところで例えば2030年に温室効果ガス46%削減だとか、2050年カーボンニュートラル実現だとか、健康のところで健康寿命を75歳までにするだとか、そういった非常に分かりやすい、いい目標で、本当にすばらしい目標設定だなと感じているところはあるのですけれども、幾つかフワフワしているなと感じたのは、例えばレジリエンスであったり、バイオであったり、世界市場規模何兆円と書かれているのです。そこを狙いに行くというのは日本の成長を考えるとすばらしいことではあるのですが、そのうちの幾らを獲得しに行くのかというのはやはり目標設定で必要だと思います。また、そこまでいかなかったとしても、例えば市場規模幾らのスタートアップを創出していくだとか、そういった目標設定もありなのかなと思っています。

もう一点、デジタルのところで言うと、結構半導体に目標のところだとかがちょっと寄っているなと思っています、例えばで言うと、ネットフリックスみたいな会社を何社創出できるのかということだと思ふのです。これは一つの目標設定の在り方なのではないかと思っていますのですけれども、ネットフリックスで言うと、以前は、15年、20年前くらいというのは町のレンタルビデオ屋さんで、本当に100%アナログというような時代だったと思うのですけれども、それが今や完全デジタルな、トランスフォームし切った会社になっているわけです。結構様々な企業がD Xと言いながら、結局やっていることは単純なデジタル化だとか効率化といったところで、ネットフリックス的なトランスフォーメーションとは正直かけ離れているなと思っているのですけれども、そのような企業が何社つくれるのかだとか、そういったところをぜひゴールドな目標設定としてできないかなと思っています。こういった目標設定自体は仮決めでいいと思うのです。何兆円目指すみたいな市場規模というのが例えばちょっと小さくないかだとか、そういった議論自体をこういった委員会ですていけるとよろしいのではないかなと思っています。もちろん、その目標設定

自体の見直しだったり、目標を達成しなさそうだったらどういった施策ができるのかとか、そういったことをすごくスピーディーに回していければいいなと思っております。

もう一点申し上げたかったのはスタートアップ関連のこととして、このミッション志向といったところで、GXだとかデジタル、レジリエンス、バイオ、この辺りとは密接に関わってくるところだと思っているのです。一方、現状のスタートアップへの投資、ベンチャーキャピタルからの投資といったところで言うと、SaaS系の企業だとか、非常に分かりやすいところばかりに投資が進んでいるというところで、こういったミッション志向のところは非常に時間がかかる。我々ディープテック系もそうなのですけれども、そういった時間がかかるところに対しての投資はなかなか進んでいかないというところが現状です。でも、こういった長期的なところこそ政府が後押しをする必要があると思っていて、今回スタートアップへの施策として1兆円の予算があると思うのですけれども、その中から一部、こういったミッション志向に関わってくるところというのは、予算としての枠組みを確保するだとか、施策を打ち出していくだとか、そういったところをぜひ進めていただきたいなと思っております。

私からは以上となります。ありがとうございます。

○伊藤部会長

どうもありがとうございました。

一応一通りお話しいただいたのですが、まだ時間は十分ありますので、またこの先、続けて御発言をいただければと思います。

私からも少しだけ感想をお話しさせていただきたいと思います。私自身、あるいは産業政策について議論をずっと付き合ってきて、5年前とか10年前はどういう議論をしたのかなとちょっと思い出してみたのです。当時は自動車の一本足打法ではまずいとか、八ヶ岳型の産業構造、そういう議論ももちろん意味があると思うのですけれども、そういうものと比べると、あまり褒めてもいけないのですが、今回のものは非常によくできていて、もっといろいろな分野でさらに前に進むためのいろいろな重要な政策の気づきとか、きっかけとか、あるいはポイントが出ているということで、そういう意味では、ミッション、それからOSという形で去年から続けてやってきたことは非常に意義があったのかなという感じがしました。

そういう中で、皆さんの議論もお聞きしながら、さらに幾つか感じたことがあって、もしこの研究会を1年前倒しでやって、去年の今頃に成果を出したとすると、多分賃上げの

話はあまり出てこなかった。ということは恐らく新陳代謝の話もあまり前に出てこなかっただろう。多分、米中というか、あるいは地政学的な問題もそんなにまだ今ほど問題意識はなかった。さらに言えば、生成AIみたいなものは、もちろん一部の専門家の方にはよく、総じて分かったのかもしれませんが、一般的な議論にならなかった。

ということは何が言いたいかというと、来年もう一回もしやるとすると、今考えられないような変化も多くあるかもしれない。そういうものをしっかりと取り込んでいって、前進させるということが重要だと思いますから、そういう意味では、今回のものはこのまま、これでももちろんいいとして、この先の変化に対して——潮目の変化というのは別にこれで終わっているわけではなくて、さらに大きな変化があるかもしれないということを常に意識しておく必要があるのかなと。だから、そういう意味で、進捗管理だとか、成果の評価が大事であるということを何人かの方がおっしゃったと思いますが、それをぜひさらに進めていただきたいなと思います。

2つ目に、これは今回のレポートに非常によく書いてくださって、いいと思うのですが、そもそも何で20年、30年停滞していたのかというのは、いろいろな議論があるのですが、やはりマクロ経済的な反省点は非常に強かったと思うのです。一言で言えば需要が十分つくれなかったということと、さらに言えば、需要が少ない背後に供給がついてこなかったというサプライサイドとデマンドサイドが個々にそれぞれ問題が起きていた。需要をつくるために例えば金融緩和するとか、いろいろな刺激をやったのですけれども、しよせんはそれはカンフル剤にしかならなかったです。供給をより効率的にするためにいろいろな規制緩和とかやってきて、それはそれでももちろん非常に大事なことはあるのですけれども、やはりそれがマクロ的な動きにつながらなかった。

そうすると、今回のこのレポートの大きなポイントというのは、需要と供給の連動みたいなことをどうやって回していくのか。つまり需要を増やすような動きがあると、結果的に供給の強化につながるのです。あるいは供給の強化があるから需要が伸びていくというようなことで、そうすると、需要と供給を結びつけるキーワードは、普通に考えると、このレポートの中にも書いてある、まず第一はやはり投資なのです。消費を幾ら増やしても、あるいは政府支出を幾ら増やしても、需要は増えるのですけれども、なかなか供給につながらないわけです。投資を増やすということ自身はもちろん需要にとって非常に重要なことではあるわけですが、それが供給につながる。ただ、何に投資するのかということとを具体的に考えなければいけないわけで、今回こういうレポートみたいな形なのです。

さらに、この中に書いたイノベーションとか所得というのも需要と供給をつなぐ上で非常に重要な役割を果たしている。要するに潮目の変化というのは、もう少し言えば、そういうことを通じてマクロで好循環をどう回していくか。そのためにはミクロで議論してきたようないろいろなミッションとかO Sの話が重要である。そういう意識を常に持つことが重要なのかなと思います。

それで、そういう関連で1つ気になるのは、こういう話が今政府の中で議論されていますということを一般の産業界の方々に時々話す機会もあるのですが、あまり反応がよくないのです。潮目の変化が起こっていますよと言っても、えっ、本当なのと。分かる人は分かっているといえればそれでいいのかもしれませんが、やはり世の中全体でこういう変化が起きている、あるいは起きることが望ましい、あるいは、さらにいろいろなことが起きるかもしれないということをどうやって伝えていくかということであると、最後に平野さんがおっしゃったのですが、ミッションの中に明確なものと明確ではないものがあるとか、やはりまだ詰め切れていない部分があるのかもしれません。だから、レジリエンスとバイオだけがそうなのかは分かりませんが、さらにミッションの中身だとか、あるいはこういうことによって経済がどう変わっていくかということを知りやすい形で世の中に出していくということが必要なのかなと思います。

もう一つ、イノベーションのことで若干気になっているのは、委員の方、何人かの方がおっしゃったことだろうと思うのです。例えば齊藤委員はDXでもうちょっといろいろなものを横串に刺せないかという話をされたと記憶しているのですが、要するにこれは経済のイノベーション、社会のイノベーションの話を今しているわけですが、では、政府はどのようなイノベーションをするのか。政策的に何かイノベーションがあるのかというのがもしEBPMだけであるとすると寂しいな。EBPMもちろん大事ですから、それが駄目だと言っているわけではないのですが、ですから、そういう意味で、主体が政策ですから、政府ということになりますから、政府としてどのようなイノベティブなことがあるのか。多分あるのだと思うのです。例えばGX経済移行債などはまさにそういう1つの新しい流れだと思いますけれども、政策の在り方とか政策のやり方自身の中にも大きな変化があるということをもう少し前に出していただけると分かりやすいのかなと思います。ほかにも幾つか細かい点はあるのですが、取りあえず感じたことをかなり簡単な話をして申し訳なかったのですが、発言させていただきました。

まだ時間があるからというわけではないのですが、皆さん多分まだお話し足りな

い点があると思いますので、続けて御自由に発言していただきたいと思いますが、いかがですか。どうぞ。

○飯田経済産業政策局長

少しだけすみません。ありがとうございました。幾つかありまして、栗原さんから13と3つの柱の関係性と。我々も実は資料の7ページ目に少し整理を書かせていただいております。

もう1つおっしゃっていて、それぞれいいのだけれども、これを全部やったらマクロにどういう影響があるのかというお話もありました。我々もそれはすごく考えておりまして、先ほど伊藤座長からお話があったのですが、我々はよく、いいことをやっているのだけれども、トゥースモールで、自転車で富士山に登って、全く頂上に届かないみたいな議論はよくしています。やはりそれぞれのことをやったことが本当に日本経済全体にどういう影響があるかということは今回もいろいろ考えていたのですけれども、なかなかそこまで行けていないし、平野委員がおっしゃったように、目標の中にも少し精粗まちまちだったりするのはあるのです。でも、結局そのところをちゃんと説明できなければ、多分これを行ったからといって世の中がよくなるわけ、そこは本当に大事なポイントで、これから我々としてしっかりブラッシュアップをしながらやっていかなくてはいけないことなのかなとまずは思っております。

それから、グロース市場の見直しで翁委員からお話があって、実は去年の新機軸、前体制のときは、やはり企業行動をもっと変えていただいて、本当にアニマルスピリッツを持って付加価値を上げてもらいたいというのが強かったのだと思うのです。翁委員も関わって、本当にありがたかったのですが、東証のルールにもある程度そういうのが出てきて、スタートアップもやっていますけれども、グロース市場についても、私ども官民ファンドで外国のファンドにお金を出して、少しでも日本を見てもらおうということもやっているのですが、まさにグロース市場においてそういう外国の投資家の方に見てもらえるような改革というのはすごく大事なポイントではないかと思いますので、それはしっかりやっていきたいと思います。

それから、齊藤委員からお話があって、我々も実は前体制でも、確かに今回あれかなと思ったのですけれども、業界団体とか私ども役所の課というものは意味ないのではないかと。いろいろな横串を通した取組、デジタルがまさにその最たるものですけれども、ということで去年実は組織の在り方も変えていかなくてはみたいな議論はやられていました

が、今回の我々のまとめからは少しそれが後退したのかなと。いろいろな会社も、まさに滝澤委員がおっしゃった企業間連携とか再編というのは本当に大事で、私ども、業種ごとに担当課があるのですけれども、この会社は一体何課が見ているのというのと、どんどん入れ替わったり融合したりするので、難しいのが実態で、多分そういうところに新しい価値が生まれるということなので、やはりそういう切り口もすごく大事です。それから、企業間連携とかそういうのも大事だというのは中小企業のところに少し書かせていただいているのですけれども、非常に大事なポイントなのではないかと思っております。

あと、長田委員の、いいけれどもスタートライン。そのとおりで、ちょっとだけいろいろな施策がT S M CとかRapidusみたいなことで動いているのですけれども、まだまだ去年、5兆円ぐらい経産省だけでもいろいろな予算を取りましたし、投資支援は政府で7兆円取っていますが、まだこれは実は使われておりませんので、これからそうしたものも動いていく中で、しっかり、マクロにどういう影響を与えて結果につなげていくのかというのは本当に大事なポイントではないかと思います。

それから、伊藤座長から本当なのと産業界から言われたのは非常に我々として不本意でして、こうしたものをやるのはやはり本当にいろいろな主体です。特に我々でいくと企業の経営者の方に御理解いただいて行動変容していただかなくてはいけないのです。去年、十何社ぐらい、この前の紙を持って社長さんのところに回りに行ったりして、あまり御異論はそのときにはなかったのですけれども、少しそういうキャッチボールも、今回まとめさせていただいたら、我々、意図的に、まさに日本を引っ張るような立派な企業の方や、地方で中核になるような企業の方を含めていろいろな議論をした上で、共有していただいて、政策を使っていただくと率直に言っていただくとか、むしろ足りないところがあれば御指摘いただくこともやりながら、新機軸が広がっていくようにするのはずっと継続して大事な役割かなと。すみません、まだ途中であれですけれども、皆さんの御意見をいただきながら、我々の反省点を述べさせていただきました。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。今、飯田局長からそれぞれの方のコメントについて幾つかまたお話がありましたので、それも含めて、少し反応していただきたい、あるいはコメントをさらにもらいたと思います。翁さん、別にグロース市場にこだわらないと思いますけれども、資本市場の話を少し。

○翁委員（株式会社日本総合研究所 理事長）

資本市場、上場改革、コーポレートガバナンス改革も、2015年にスタートしてからかなり浸透はしてきたのですが、今回資本効率と、これにちゃんと注目するということが大事だということと、PBR 1ということが打ち出されたこと自体が少し目を覚ましたきっかけになったのではないかと考えております。もちろん構造的に難しい業種もあることはあるのですが、やはり啓蒙という観点と同時に、海外投資家にも分かりやすいメッセージというようなことが功を奏したのかなとも考えております。平野さんからありましたけれども、目標設定というのがうまくこういった形で功を奏することもございますので、やはり今の流れを、先ほど伊藤座長からも御指摘あったように、どうやって浸透させていくかということを考える際には、ぜひそういったプレゼンテーションの件とか、やり方についても工夫していただくというのはとても大事なかなと考えております。

あと一つ、滝澤委員から地方の企業の企業間連携とか、こういったことが大事ではないかというコメントがありましたが、私も本当にそのように考えております。やはりこれから人口減少する中で、それぞれの地方企業が単独で生き残れるかどうかというのはなかなか難しい状況に直面するところが多いと思うのですが、厳しくなる前の段階からどのようにサポートしていくかということを進めていくことはすごく大事だと思います。

今日お休みですが、富山さんなどのみちのりホールディングスとかは、公共交通という非常に厳しい企業でありながら、それを広域連携というか、同じようなDXを横串で入れて、かつ縦でしっかりとその地域に合った経営をするというような形で非常にうまく経営をされているわけでございます。こういった例はまさに横連携なのです。一方で、M&Aは縦でも、例えば材〆とか、厳しい産業というのは幾らでもあるのですが、それもメーカーとうまく連携していくとかそういう形で、いろいろな形があり得るわけです。日本の多くの企業は中小中堅ですので、これからこういったところをどのように足腰を強くしていくかということも非常に重要であり、これは金融機関もそうですけれども、産業政策としてもどうやっていくかということの後押ししていくことが非常に重要だと思っております。そこでやはり大変重要な指標になるのは、全体としてどうやって付加価値生産性を上げていくかというような観点であると考えております。

以上でございます。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございました。

滝澤さん、今地方の話が出たので、何か追加でコメントはありますか。

○滝澤委員（学習院大学 教授）

ありがとうございます。私自身、中小企業政策審議会の金融小委員会というところに出させていただいているのですけれども、そこでは中小企業のファイナンスといいますか、資金調達という観点で最近エクイティファイナンスに関する議論が行われていて、私自身、その部分、中小の飛躍的な成長を考えるとすると、従来のファイナンス形態、間接金融主体の形態から、直接金融といいますか、エクイティファイナンスも活用して成長を促進するという観点も重要になってくるのかなと考えております。運用面でなかなか難しい面もあるかと思うのですけれども、その点、政府と金融機関、その他関係者等とも連携しながら進めていくことが重要なのではないかと思います。特に中小企業はやはり、どういった企業が成長して、どういった企業が成長できないのかを予測するのはなかなか難しいのですけれども、金融面の不安を解消する、それから飛躍的な成長を支援するという面からエクイティファイナンスというやり方もあるのではないかと私自身考えています。

以上です。

○伊藤元重部会長

ありがとうございます。

栗原委員、先ほど飯田さんから栗原さんの……

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

受け止めていただいてありがとうございます。やはり新しい成長を見せるためにも、将来像を何がしか数値で示すと、またその数値に向かって皆さんが自動的・自律的に動いていく側面もあると思いますので、今回の国家戦略を書くに当たっての将来数値というのは何がしかあったほうがメッセージが明確に伝わるのではないかと思います。

私自身もすごくそこは気になっていて、いろいろと市場規模とか前提にしていますけれども、あるいは出生率が1.8になったときに、例えば2050年で見たときに、人口は減少するけれども、GDPは今の600兆円からむしろ700兆とか800兆とかそういう成長する数値になっているのか、それとも人口減少をカバーするだけの生産性が高まって、GDPの規模というのは変わらないのか。その中である市場は伸び、一方で縮小していく市場というものもあるのではないかと。そういう全体像の中で、どこを強くしたいと思って今回の施策を打ち出しているのかという点が、明確には言えないまでも、そこが透けて見えるようなことがあったほうがいいのではないかと思います。大変難しいとは思いますが、前向きなメッセージになるようにしていただければと思います。

G Xはちなみに150兆円という投資によって、それ以上の成長性が見込める、あるいはカーボンプライシングもそうですけれども、そういうシナリオは書いているわけですね。だから、成長を阻害しないどころか、むしろ成長を促進するというシナリオがあるからこそ投資できるわけなので、G Xと同様に、あるいはG Xを含む全体像に関して、そういうメッセージがあると良いと思います。まさに好循環の仕組みのようなことになるのではないかと思います。

それから、ちょっと気になった点ですが、今さら言うのは申し訳ないのですが、今回地域の包摂性という話がありました。従前から地域の包摂的成長は挙げられていましたが、今回は少子化対策に資するということで、少子化対策という形容詞がついています。少子化対策は、これはこれで1つの大きいテーマで、これは、地域の包摂性のみでは解決しません。他方、地域の包摂性ではないですが、地域の成長性と考えたときには、G Xなどもそうですけれども、地域に点在する再生可能エネルギー等を伸ばすことでも地域経済は成長するし、新しい労働市場も起こってきますので、そういう地域の成長性という切り口もあります。ですから、地域の包摂性を少子化対策として書かれていることが果たしていいのだろうかということを、改めてどうかなと思いました。

○伊藤元重部会長

今の点、何かありますか。

○飯田経済産業政策局長

もともとは実は包摂的成長というのは、実は少子化という形容詞が去年のものにはついておりませんでした。もちろん栗原委員のおっしゃるとおりで、広く捉えるということも当然あると思うのですが、我々、今回はまさに政府全体で少子化で公的な支援をどうするかという議論もしていて、その中でも、実は私ども、これは子育て支援なのか、少子化対策なのかという議論があるのですが、少子化対策を本当に真面目にやらなくてはいけないという思いがあって、実は西村大臣からも、もちろん公的支援はしっかりやっていただく。ただ、それだけではなくて、本当に地方にしっかり職をつくるとか、経営改革と一体で全部やって、これを見たら、これなら少子化が止まるかもしれないという全体像で政府全体を示すべきだとずっと主張し続けてきまして、そうした意味で、もちろん栗原委員おっしゃるように少子化の形容詞がない地域の包摂的成長も大事だと思っておりまされども、今回の整理ではそうした政府の議論があったということで、少子化対策にフォーカスした地域の包摂的成長ということで全体像は整理をさせていただいた。こんな経緯が

ございます。

○伊藤元重部会長

よろしいですか。

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

ただ、少子化対策は地方だけが受け止める話ではなく、逆に言うと東京での子育てしづらい状況は深刻だと思うので、地方だけの問題ではなく東京対策も急務です。東京集中から地域分散する中で少子化対策もできていくことは分からなくもないのですが。これ自体は反対しないのですけれども。

○梶産業構造課長

よろしいでしょうか。一応3月14日に議論をしたこととかとの関係も含めて、52ページに文字にして改めて整理をしているので御説明をいたしますと、もちろん少子化全体としては当然東京都内の問題、都市圏の問題もあるけれども、日本の全体の状況を考えると、希望出生率全体が落ちていることとか、まず、結果として東京の出生率は1.08で、地方のほうが出生率が高く、実は、今の若者の希望に着目を見ると、翁先生もおっしゃったように、地方の女性も本当は地元でいい仕事があったら働きたいと思っているのに、結果、いい仕事がないので、静かに東京へ去って、この15年間で18万人も女性が東京のほうに来てしまっている。ということを考えると、少子化対策はある種の結果かもしれない。それは次のページにも書いているのですけれども、結果なのかもしれないけれども、若者を中心とした国民の希望を実現する。それを経済のアプローチでやっていくというようにすると、実は結果として地方にいい仕事、希望どおりに仕事できて、ウィン・ウィンになる。結果、地方を中心とした所得の向上と時間の拡大ということができるといことなのではないか。もちろん地域の活性化というのはいろいろな方策があったり、いろいろな目的設定があるけれども、その意味では、いろいろなデータも考えると、ある種、少子化に着目して、その結果としていい仕事をつくっていくという意味で再エネを使っていくというものだと思います。ということなのかなというのが、事務局でのいろいろなデータ分析なども含めて考えると、こちらの案だった。もちろん、その上でこの議論をどうするかというのは、まさにこの審議会としての議論ではありますが、審議のこれまでの経緯との関係を御説明すると、そういった趣旨で書かせていただいているということでございます。

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

ですから、本当は男性、女性にかかわらず、地域に定着する、あるいは東京で育った方

が地域に移住するということもありですけれども、そういう地域で就労し、生活できる環境をより整えていくことが必要で、それが結果として出生率を上げていくことになるのだということですね。

○梶産業構造課長

そのとおりです。すみません、女性が18万人、多いですけども、男女ともに東京のブラックホールへ集中している。それが実はエンターテインメントとかの理由ではないかとよく言うのですが、データ、エビデンスベースで見ると、実はほとんどの要因は仕事であるということが男女ともにそうになっているというのが分析に基づく御提言ということになります。おっしゃるとおりです。女性だけではないです。

○伊藤元重部会長

よろしいですか。

○栗原委員（株式会社価値総合研究所 代表取締役会長／経済同友会副代表幹事）

はい。

○伊藤元重部会長

少し時間が押してきたので、齊藤委員、横串の話とか業界団体の話を飯田さんからもコメントがあったので、何か追加的にもしあれば。

○齊藤委員（情報処理推進機構 理事長）

追加ですか。横串の話というのは1つ経産省の中で言いましたけれども、先ほどどなたかが言ったように、省庁をまたがった横串というのが本来の姿だと本当は思っています。その中で、今、デジタルライフラインみたいな話が経産省主体で動いている。地域に自動運転の車を設けて、それを使いながら物流のインフラを最適化していく。そういう意味でいったら、物流インフラをユーティリティーのような形でみんなが使えるようにしていく。そういう意味ではコストが下がるみたいなイメージがあって、逆に言うと、社会コストを下げていこうとすると、やはり単独の在り方ではなくて、全体で共通サービスの、共同利用的なサービスをみんなが使うというモデルが要ります。そういうのにみんなの視点を向けていくと、いろいろなサービスが多分日本の国内にも出来上がってくるはずなのです。そういう観点で、何となく政策の中に産業政策個別の縦ではなくて、それをうまく実現するために、社会実装するためとか、サービスを運用・保守するために、ある意味では新しいところに新しい仕掛けがつけられるから、そこでシステムをつくっていくと、最終的には、昔日本のインフラ輸出のような話がありましたけれども、サービス輸出のような形

で、これから違う形で外貨を稼ぐことができる。海外でのグローバルなビジネスが展開できていくのではないかというのが私のイメージにありまして、そういうのも少し考えたらということもイメージしていた話だったのです。

そういう意味で言うと、例えば欧州などが今、データスペースとか、いわゆるCatena-Xみたいな、業界がデジタルを活用してビジネスシステムを変えていくみたいな話をやっているのですが、我々民間が危惧しているのは、ある意味では米国のプラットフォーマーが今いろいろなサービスを提供しながら、例えばリモートでワークするとき彼らのサービスを使うことになってしまい、今回、例えばコロナ感染でいろいろなデジタル化対応に彼らのサービスを使った結果、逆にみんな外に金が流れていくのと同様のことになるのではないかということです。日本の中では確かに効率は上がっていくのだけれども、結局効率が上がったお金というのはみんな海外に行って、実は効率が上がった分というのは、例えば鉄道を使わなくなったとか、〇〇を使わなくなった分に相当するデジタルサービスのところで、本当は中に籠ればいいのだけれども、全部外に出てしまうというのが今の構造です。そういう状況を起こさないようにするためには、やはりこれからつくり上げる社会産業インフラサービスのような形態で、これをやはり日本が昔のインフラ輸出のイメージで、デジタルサービスとしてしっかりつくり上げていく。今の米国のプラットフォーマーではないですが、同じようなプラットフォームの形で、例えばASEAN、東南アジアの地域の人たちには使ってもらいながら、しかも、そこが変な形でほかの国に取られないような戦略を考えながら、日本のいわゆる外貨を稼いでくるようなモデルがあってもいいのではないかと思います。

そういうのを考えたときに、まず経産省の中で今の政策の縦の考え方をやめて、みんなと一緒に考えていこうということになれば、多分そういうところにも転換できるのではないかと思います。私は、ちょっと生意気なことを言わせてもらいましたが、それが背景です。

以上です。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。長田委員、何かございますか。

○長田委員（株式会社ヤンマーホールディングス 取締役 CSO）

いえ、大丈夫です。ありがとうございます。

○伊藤元重部会長

平野委員、いかがですか。

○平野委員（シナモン AI 代表取締役 CO-CEO）

先ほどミッションに特化した支援が必要だみたいなことを申し上げたのですが、よくよく資料を拝見していたら、参考資料1の66ページにそのことが書かれていたので、大変感謝しております。特に具体化のところ、同じく参考資料1の69ページに支援の強化というところ書かれていると思うのですが、やはりDXのところがちょっと半導体に寄っているなというのを思いまして、こちらをもう少し一般的なデジタルトランスフォーメーションというか、どう説明していいのかわからないですけれども——も追加で御検討いただけないかなと思っております。

私からは以上です。

○梶産業構造課長

これは前回もまさに栗原委員からも御指摘いただいて、我々なりに広げた形で表現したと思うのですが、いま一度改めて検討したいと思います。

○飯田経済産業政策局長

すみません、本当にそうで、これはさっきちょっと申し上げたのですけれども、デジタルが本当に、実は、全くおっしゃったとおり、政策が半導体中心になっていまして、24、25ページが、本来デジタルで我々が扱うべき課題は半導体だけではなくて、デジタル社会でどういうインパクトがあるとか、そういうことを一応書いていまして、これが100だとすると、残念ながら、すみません、私どもが今政策的に取り上げているところが半導体や蓄電池ということで、そのうちのごく一部の政策をやっていて、それで具体的な政策が29になっていて、これはまさにおっしゃったように、本来であればまだまだ掘れる可能性があるのですが、そこは24ページのところに可能性を書いて、まさに平野委員御指摘いただいたとおり、抜けているところについてはこれから政策としてどんどん足していく。でも、明日から足せよと言われてしまうかもしれませんけれども、一応そういう整理で考えております。

○平野委員（シナモン AI 代表取締役 CO-CEO）

ありがとうございます。ぜひSBIRのほうだとかも連携できると思いますし、24ページに書かれているとおり、昨今の生成AIなどもそうですけれども、人手不足と非常に関わってくるところだと思うので、御検討いただければと思います。

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。落合委員、何か追加ありませんか。——時間が大分迫ってきましたので、それでは、何かもし御発言があれば。よろしいですか。どうぞ。

○飯田経済産業政策局長

ありがとうございました。1点、伊藤座長から政策のイノベーションというお話があって、EBPMは、やった政策がどう効果があったかということなのですけれども、さっきアメリカのIRAの話もさせていただきましたが、世界中でいろいろな、例えばパテントボックス税制は日本はやっていなくて海外はやっているとか、やや我々も前例踏襲的なのですが、世界を見渡せば非常に皆さん創意工夫してやっていますし、日本発でそういう政策をやってもいいと思っていまして、本当に結果を出すために政策もイノベーションしながら、固定観念にとらわれず、縦割りも排してやっていくというのは大事だと思っています。

それから、翁委員や平野委員は、新しい資本主義実現会議の委員にもおなりになっていただいていますけれども、今回我々がこの会議でいろいろ議論させていただいたことは、事務的には、例えば骨太方針とかそういう議論をやっておりますが、相当考え方を含めて、皆様の御意見をまとめていただいたものがちゃんと政府全体の報告にも入るようにやっております。それで最終的には政府全体の方針になれば具体化しやすくなるという形で進めさせていただいておりますので、御報告だけにさせていただきます。

すみません、以上です。

(4) 閉会

○伊藤元重部会長

どうもありがとうございます。

それでは、長時間議論させていただいたのですけれども、基本的には皆さん今回の答申というか、中間報告には賛同していただけるのではないかと思いますけれども、皆さんに今日いただいた議論をさらに加えて、いいものにしていただきたいと思います。

委員の皆様におかれましては、長時間にわたり活発に御議論いただきまして、ありがとうございます。中間整理前の部会の開催は今回が最後となりますが、今後、中間整理案につきまして、事務局より委員の皆様と書面にて御相談しながら取りまとめていただきたいと思います。

以上で第16回産業構造審議会経済産業政策新機軸部会を閉会いたします。どうもありがとうございました。

——了——